

より質の高い医療提供に向けた「医療DX」

「デジタル化による事務効率化」が課題

当部が今年5月、広島県内企業(442社)を対象に実施したアンケートでは、今後3年間にデジタル化投資で解決したい課題として、「事務処理の改善・効率化」を挙げる企業が約8割を占めて最も多く、中でも、「医療・介護」は全ての事業者が解決したい課題としていません(図表1)。

図表1 デジタル化投資で解決したい課題
(事務処理の改善・効率化)

業種	回答社数	割合(%)
全体	316	79.7
医療・介護	18	100.0
建設	24	91.7
食料品	23	91.3

(資料)当部「設備投資計画アンケート(23年5月調査)」

「医療DX」による業務効率化と情報連携

医療分野においては働き方改革や医療機関・施設間同士の情報連携が課題となっており、処方箋・カルテ等の電子化や、情報共有システムの整備の必要性が指摘されてきました。

このため、内閣府は2022年10月に医療DX推進本部を設置し、2030年度を目途に医療情報を共有する全国的な基盤構築に取り組んでいます(図表2)。

具体的には、「マイナンバーカードと健康保険証の一体化」を進めるとともに、処方箋・カルテ・健診・予防接種情報等の医療情報の連携を図り、病院や薬局、介護施設、自治体等で共有・交換できる「全国医療情報プラットフォームの構築」を目指しています。

こうした「医療DX」により、切れ目のない、より質の高い医療等の効率的な提供、および業務効率化を通じた魅力ある医療・介護現場の実現、さらには国民の健康増進や利便性の向上が期待されています。

図表2 医療DXの目標および工程表

医療DXとは	医療DXの工程表(一部抜粋)				
	取組内容	2023年度	24年度	25年度	26年度～
保健・医療・介護の各段階(予防、診察、治療、薬剤処方等)において発生する情報やデータの外部化・共通化・標準化を図り、より良質な医療やケアを受けられるよう社会や生活の形を変えること	マイナンバーカードと健康保険証の一体化	23年4月 医療機関等のオンライン資格確認の原則義務化	秋 保険証 廃止予定		
2030年度を目途とした主な目標	全国医療情報プラットフォームの構築	電子処方箋の拡大	電子カルテ情報共有サービスの整備	概ね全ての医療機関等に導入	運用開始、順次拡大
			自治体システムの標準化(介護・予防接種等との連携)		全国的に運用

(資料)内閣府資料より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：松本 (TEL082-247-4958) までお願いします。